防災減災対策

除去事業 補助上限の見直しを

要因分析し 補助金のあり方検討

濱村（はまむら） 美香（みか） 議員

令和5年度補助事業を活用し除去された住宅（上）と除去後の空き地は新たな避難場所に（下）（出口）

問 町は、一定期間空き家となり、老朽化した住宅を取り壊すための補助事業を実施している。減災のための安全確保が徐々に進んでいると感じるが、補助上限が100万円であり、県内の他市町村と比較しても本町は補助金額が少ない。物価高騰や最低賃金のアップ等の情勢があるため、要件見直しの時期に来ているのではないか。

答 **徳廣 まちづくり課長**

平成24年度から地域の住環境改善のため、老朽化し、危険な空き家の除却を行う方に対して、工事に要する経費を上限100万円として、工事費の10分の8を補助している。毎年20件分の予算を確保し事業実施。

令和4年度は20件に交付決定したが、本年度は13件の交付となり、件数が減少している。その要因として除去工事費用の増額なども考えられるので、推進のための施策として補助金のあり方を含め検討していく。

問 避難経路や通学路において、老朽化した空き家の数の把握はできているか。

答 **徳廣 まちづくり課長**

令和2年度の調査をした。倒壊の危険がある住宅が68戸あり、その中で避難に影響、または周辺の住宅に影響があると判断したものが13戸あり、現在所有者等を確認しているところである。

68戸のうち、これまでに除却された住宅の状況は把握していない。

デジタル推進

町独自のポイント制度創設は

県の健康アプリ活用で検討中

問 デジタルの普及により、ポイントをアプリにためていく「ポイ活」という言葉ができている。

健康づくりには健康ポイント、リサイクルにはリサイクルポイント、買い物には買い物ポイント、ボランティアに参加するとボランティアポイントなど、住民が健康でまちづくりに参画できるような町独自のポイント制度を創設できないか。

答 **渡辺 企画調整室長**

県が運用している「高知家健康パスポートアプリ」を活用して、町独自のポイント制度導入について検討している段階。

しかし、健康パスポートアプリは若年層は保有率が低く、運用には課題や調整事項も多く、関係部署と慎重な制度設計を進めているところである。

積極的な健康づくり、まちづくり活動への参画で、頑張った方ほど特典が受けられる仕組みを構築していきたい。

ポイント付与ができるペットボトル自動回収機と古紙計量器（高知市内の量販店）